

## < コロナ禍における私幼団体の実態調査 >

### さいたま市

1. コロナ禍での行政とのやり取りがどの様に行われているか
  - ・特にコロナ禍以前と変わりなく、定期的な意見交換の場を設けている。
  
2. 各政令市で感染者が出た時に、市がどこまで発表して、私幼団体がどこまで、どのように加盟園に伝えているか
  - ・市(保健所・教育委員会等)は施設名・学校名の公表は行わない原則の為、行政からの情報は無い状況。よって、幼稚園団体としても加盟園に感染者に係る情報発信は行っていない。
  
3. 研修会をどの様に行っているか
  - ・ZOOM を活用したオンラインライブ講演研修、及び、講師講演を録画して配信する形式でのオンライン研修を実施。
  
4. 予算が執行できない状況でどのように処理する予定でいるか
  - ・コロナ禍故に発生する費用(オンライン研修システム構築の為の費用等)を積極的に執行し、その他執行できない予算については、理事会等で検討の上、来年度への繰越金とする予定。
  
5. 就職に向けての学生とのつながりをどの様にとらえているか、また実行しているか
  - ・オンライン形式(ZOOM を活用した形式)での合同就職説明会を9月に実施。今後も同様の形式にて複数回実施予定。
  - ・9月のオンライン就職説明会については、行政の協力のもと、市役所にてプレス発表を行い複数の新聞に掲載された。また、NHKの地域版ニュースでも放映された。